

- 問1 労働基本権について、労働者が自分たちの組織である労働組合を結成し、その組織を通じて使用者と交渉し、さらに必要に応じてストライキなどの実力行使を行う一連の仕組みが認められている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 山形県公立入試 類似)
1. すべての国民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を営むための生活費を国が直接支給するため
 2. 労働者が自由に会社を辞め、別の職業に就くことができる権利をより強固に保障するため
 3. 企業の経営方針を決定する際に、労働者が経営者よりも優先的に議決権を行使できるようにするため
 4. 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いいため、集団で行動することで対等な立場での交渉を可能にするため
- 問2 株式会社において、出資者である株主が一同に集まり、役員の選任や利益の配分といった企業の重要事項を決定する、株式会社の最高意思決定機関を何といいますか。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
1. 取締役会
 2. 理事会
 3. 株主総会
 4. 監査役会
- 問3 近年の日本社会における人々の意識調査では、1990年代後半以降、社会のために役立ちたいという「社会貢献意識」を持つ人の割合が6割を超える高い水準を維持しています。こうした状況下で、会社員がボランティア活動に参加するきっかけとして、他の職業と比較した際に、特に高い割合を示している理由は何ですか。 (2021年 兵庫県公立入試 類似)
1. 企業が社会貢献の一環として実施している職場の取組を通じて参加するため
 2. 自分自身の趣味や特技を深めるための個人的な活動として参加するため
 3. 定年退職後の余暇時間を活用して、地域住民としての役割を果たすため
 4. 国や地方公共団体からの法律に基づいた強制的な義務として参加するため
- 問4 近年の日本における外国人労働者の現状について、労働力の確保や社会の対応という観点から述べた説明として最も適切なものはどれですか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
1. 外国人労働者の増加に伴い、日本の伝統的な文化を維持するために、外国人との交流を制限する地域社会の仕組みづくりが国によって推奨されている。
 2. 少子高齢化の影響で国内の労働力が過剰になっているため、外国人労働者の数は減少傾向にあり、入国を厳しく制限する政策がとられている。
 3. 深刻な人手不足を背景として外国人労働者の数は増加傾向にあり、生活支援や日本語教育などの受け入れ体制を整える取り組みが進められている。
 4. 外国人労働者の多くは高い専門性を持つ金融業に従事しており、製造業や建設業といった現場での労働力不足の解消にはつなげていない。
- 問5 持続可能な開発目標（SDGs）の目標8「働きがいも経済成長も」では、労働者の権利保護が重要なテーマとなっています。労働三権の一つである「団体行動権」が法的に保障されていることによる、労働者への具体的なメリットとして最も適切な説明はどれですか。 (2026年 和歌山県公立入試 類似)
1. 労働組合を結成しただけで、国から活動資金の援助を受けることができる。
 2. ストライキによって会社に損害を与えても、正当な範囲であれば損害賠償を支払わなくてよい。
 3. どのような理由であっても、労働者が仕事を休みたい時にいつでも自由に休むことができる。
 4. 労働者が雇用主の許可なく、会社の経営方針をすべて決定することができる。
- 問6 多くの人々から事業に必要な資金を調達するために株式を発行し、得られた利潤の一部を配当金として出資者に分配する仕組みを持つ企業形態を何といいますか。 (2017年 奈良県公立入試 類似)
1. 株式会社
 2. 個人企業
 3. 公営企業
 4. 協同組合
- 問7 50歳代から70歳代までの幅広い層を対象とした、働くことの意義に関する意識調査において、すべての年代で共通して一定の割合で見られる傾向について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2021年 福岡県公立入試 類似)
1. 50歳以上の層では、働くことは趣味の時間を削るための消極的な手段として考えられている。
 2. すべての層において、労働は国や企業から強制される義務であるという認識が最も強い。
 3. 金銭の獲得や社会的義務だけではなく、人生の充実や目的を見出すための活動として捉えられている。
 4. 年齢が上がるにつれて働く目的は金銭の獲得のみに限定され、自己実現の要素は失われている。
- 問8 株式会社の仕組みにおいて、資金を出資した「株主」の権利や役割について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
1. 企業の経営が悪化して倒産した場合には、株主は個人の財産を投げ出しても企業の負債をすべて返済する義務を負う。
 2. 株主は企業の従業員として働く義務があり、毎日の業務内容を経営者に報告しなければならない。
 3. 株主は国から任命された専門家であり、営利目的ではなく公共の利益のために企業を監視する役割を担う。
 4. 株主総会に出席して企業の経営方針に投票したり、企業の利益の一部を配当金として受け取ったりする。
- 問9 世界各地に支店や工場を設置し、国境を越えて地球規模で生産や販売などの経済活動を展開する大規模な企業を何と呼びますか。 (2021年 大分県公立入試 類似)
1. 独占企業
 2. 中小企業
 3. 国営企業
 4. 多国籍企業
- 問10 2018年時点の統計において、日本と中国の生産環境を比較した記述として、正しいものはどれですか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
1. 中国の労働力人口は約8億人であり、日本の労働力人口とほぼ同等の規模であるため、雇用競争が激しくない。
 2. 中国では労働者の賃金が急激に上昇した結果、日本国内の主要都市における賃金水準を既に追い抜いている。
 3. 中国の主要都市における賃金は約2,300ドルであり、日本の約3,200ドルに比べて人件費を低く抑えることができる。
 4. 中国の1kWhあたりの電気料金は約13ドルであり、日本の約5ドルに比べて安価なエネルギー供給が受けられる。
- 問11 日本の労働法制において、労働者は複数の法律によってその権利が守られています。賃金や労働時間などの労働条件について最低限の基準を定めた法律と、雇用の分野における男女の均等な機会・待遇の確保を目指す法律の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2018年 秋田県公立入試 類似)
1. 労働組合法 と 男女雇用機会均等法
 2. 労働基準法 と 労働組合法
 3. 労働基準法 と 男女雇用機会均等法
 4. 労働関係調整法 と 育児・介護休業法
- 問12 日本の多くの製造業が、アメリカやヨーロッパの国々ではなく、中国やフィリピンといったアジアの国々へ積極的に生産拠点を移す海外進出を行っている主な理由として、適切なものはどれか。 (2024年 沖縄県公立入試 類似)
1. ノルウェーやアメリカなどの賃金が高い国々では、工場の建設が法律で禁止されているため
 2. アジア諸国は日本よりも関税が一切かからず、輸送コストが完全にゼロになるため
 3. 移転先の国々の賃金が日本より高く、より購買力の高い労働者を確保できるため
 4. 移転先の国々の賃金が日本より低く、製品の生産にかかる労働コストを抑えることができるため